

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成29年度対象)

平成30年12月
津市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	平成29年度 教育委員会の点検及び評価について	5
III	平成29年度事務事業一覧・事業評価	7
IV	学識経験者の意見	78
資 料		85
参考1	平成29年度 教育方針	86
参考2	教育委員会の活動状況	90

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標として、平成24年度までを前期、平成25年度から29年度までを後期とする基本計画のもと、学校教育の推進をはじめ、生涯学習の推進、青少年の健全育成などの施策を展開してきました。

平成27年4月1日には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することになり、当該大綱の策定に関する協議や、教育の諸条件の整備や教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、並びに緊急の場合に講ずべき措置等の協議・調整を行うことを目的に、総合教育会議が設置されました。

本市の総合教育会議では、「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に向けた協議」をはじめとして、「放課後児童クラブの現状と課題について」、「幼児教育について」、「外国につながる子どもの教育について」など、今日的な様々な教育課題について協議が行われました。また、学校現場の声を直接聞く場として、小中学校長会役員や教職員の代表者、PTA連合会本部役員との懇談を行いました。

このような総合教育会議での議論の下、平成29年1月に「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定され、今取り組まなければならない優先事項を「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」をはじめとする3つの着眼点に絞って示しております。

また、平成30年4月には、教育大綱にある3つの着眼点を着実に推進するため、これまでの教育振興ビジョンの成果と課題を把握して、継続すべき取組や新たに対応すべき課題を具体的かつ体系的に明らかにして、津市がめざす教育の方向性や目標を示しております。

本市教育委員会といたしまして、これまでの総合教育会議における議論を大切にしつつ、「津市教育振興ビジョン」や「教育方針」を踏まえ、教育行政の推進に積極的に取り組み、このたび平成29年度に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

《主な取組》

津市立幼稚園においては、保育所や私立幼稚園及び小学校との連携を図りながら質の高い幼児教育の推進に努めました。また、福祉部門と連携しながら、子ども・子育て支援新制度への対応とともに、平成28年2月に示した津市こども園整備方針に基づいて、幼保連携型認定こども園として、平成30年度開園の津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園、平成31年

度開園予定の一志こども園、平成32年度開園予定の（仮称）芸濃こども園の整備に向けた取組を進めました。

平成26年度に開始した小中一貫教育につきましては、子どもたちの総合的な学力向上のため、9年間を見通したカリキュラムづくりや学力向上部会等の取組を進めました。その結果、全中学校区において、小中一貫教育に関する体制が整備され、小学校同士の連携や小学校から中学校への途切れのない支援についての基盤をつくることができました。今後は、その基盤のもと、互いに授業公開し授業改善を図る取組を行ったり、地域の特色を生かした取組を中学校区で進めたりするなど、9年間を見通した系統的かつ連続的な教育活動のより一層の充実を図ります。

また、全市で取り組む総合的な学力向上に向けた施策では、本市が独自に配置している「津市臨時講師」について、いじめや不登校等の課題や複式学級及び外国につながる児童生徒に係る指導に対応する「教育課題対応型の講師」や各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を配置しました。各学校の実態に応じて、担任とのチームティーチングや習熟度別学習等を行い、個に応じた指導や支援につなげました。

特別な支援を必要とする児童生徒への施策では、安定した学習環境を確保するために、平成29年度は特別支援教育支援員を9人増員し、計175人を配置しました。

「指導実践研究プロジェクト」及び「学力向上プロジェクト」の実施校16校に対しては、各学校の取組を支援する学校裁量型の予算配分を行い、授業改善や教員の指導力向上について推進しました。また、「津市版授業改善マニュアル」の増補版を発行するとともに、「津市版家庭学習マニュアル」の活用を進めるなど、学力の向上に向けた取組を行いました。

さらに、ICTを活用したわかる授業の実現に向けた研修会を開催し、指導者の育成と指導力の向上を図るとともに、学校図書館司書を中学校区に配置し、図書館の環境整備や子どもたちの読書習慣を確立するための取組の充実に努めました。

生徒指導保健分野においては、いじめの防止等への取組として、平成26年度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」を通した関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能や危機管理意識の向上に向けた指導を強化しました。また、食物アレルギーについて、学校給食における食物アレルギー対応の基本的な考え方や、留意すべき事項等を具体的に示し、各学校、園や学校給食センターにおける食物アレルギー事故防止の取組を進めることを目的として「津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を作成しました。

教員が子どもたちと向き合う時間の確保につなげるため、統合型校務支援システムを10月から導入しました。

市内全小・中・義務教育学校が同じシステムを活用して、公簿や提出書類を作成することにより、業務の標準化と効率化を図ることができました。

学校施設の整備では、小学校16校の普通教室へのエアコン整備に着手し、大規模改造工事につきましては、新町小学校第二期、藤水小学校一期、南郊中学校第一期工事を実施しました。また、小中学校のトイレの洋式化については、千里ヶ丘小学校や橋南中学校など8校で工事を進めました。

美里地域の小中学校の再編については、三重県内初の義務教育学校としてみさとの丘学園を平成29年4月に開校しました。

学校給食については、立成小学校の老朽化した給食施設の増築及び改修工事を行い、衛生管理に充分配慮した施設整備を行いました。また、平成30年度2学期より実施する給食施設の共同化に伴い、配膳室に改修する櫛形、片田及び栗真小学校の改修に係る設計を行いました。

放課後児童クラブについては、保護者の就業形態の多様化に伴い需要が増加しており、放課後児童クラブの今後の整備については、津市公共施設等総合管理計画の部門別計画として放課後児童クラブに係る整備指針に基づき進めていくこととし、津みどりの森こども園整備に伴う神戸地区放課後児童クラブの移転整備を実施し、放課後の児童の居場所の充実を図りました。また、全クラブを訪問しご意見等をお聞かせいただくとともに、運営者である保護者の運営に係る負担軽減にも積極的に取り組みました。

国登録有形文化財の旧明村役場庁舎の整備活用については、施設の耐震化や老朽化による大規模改修が必要なことから文化財の保護、活用を図るため、耐震補強計画及び実施設計に基づいた耐震補強や保存修理工事を開始し、施設整備を推進することができました。津城跡については、津城跡石垣修理検討委員会の指導のもと、津城に関する文献調査や現況調査を行い、文献調査等によって津城跡石垣の変遷など、修理の基礎となるデータを得ることができました。また、お城公園の利用者及び周辺自治会等に、公園の樹木に関する聞き取り調査を実施し、石垣修理に伴うお城公園の樹木の伐採に関して、利用者等から概ね理解を得ることができました。

人権教育関係では、学校教育分野においては、全中学校区及び義務教育学校区において、人権教育カリキュラムを基に発達段階に応じた人権学習を進めるとともに、中学校区子ども人権フォーラムを実施するなどの人権教育推進プロジェクト事業を進めました。また、社会教育分野においては、平成28年度に施行された「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」などの人権関係法について、保護者や地域住民、教職員、行政職員を対象に関係機関や市民団体

と協働しながら、その周知を図るための研修会を実施しました。

さらに外国人児童生徒教育においては、各学校での受け入れ体制を整備し初期日本語指導を進めるために日本語教育担当者のスキルアップに努めるとともに、初期日本語指導教室「きずな」や移動きずな教室の日本語指導ボランティアの拡大・充実を図りました。

青少年の健全育成の推進については、児童相談所や警察、PTA、自治会など関係団体との連携を図りつつ、県の青少年健全育成事業とも連動した取組を進めました。

公民館については、公民館に係る整備指針に基づき、各公民館長が地域の人材をつなぐコーディネーターとしての役割を果たせるよう、利用者や地域の意見を取り入れる組織を立ち上げる等の働きかけを始めています。また、地域活動や学習活動の拠点として施設を利用していただけるよう、一身田公民館の新築及び旧館の解体に係る設計を行ったことを始めとして、安心して施設を利用していただけるよう波瀬公民館の空調設備改修を行う等、老朽化した公民館施設の整備を進めました。

さらに図書館では、適切な図書資料の収集や身近で利用しやすい図書館に向けた取組を進めました。図書館行事については、ワークショップ形式等による参加型の講座や講演会を行うことで、ボランティアの養成や来館しやすい環境を提供することができました。

英語や道德の教科化、教職員の総勤務時間の縮減など、今後も課題は多くありますが、市議会や市民の皆様、関係者の方々からのご意見、ご提言をいただきながら、これらの課題の解決に向けて、教育委員会が一丸となって取り組んでいきます。

平成30年12月

津市教育委員会

Ⅱ 平成29年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2. 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

尾崎守男（私立幼稚園理事、元津市立小学校長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成29年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成29年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

- < 1 計画の位置付け >
- < 2 事業の目的・内容 >
- < 3 事業費 >
- < 4 指標設定 >
- < 5 推進状況 >

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会の構成>

平成29年度在籍教育長及び委員 (平成29年4月1日現在)		平成30年度在籍教育長及び委員 (平成30年11月1日現在)	
教 育 長	倉 田 幸 則	教 育 長	倉 田 幸 則 (2017年(平成29年)4月1日～2020年3月31日)
教育長 職務代理者	庄 山 昭 子	教育長 職務代理者	上 島 均 (2016年(平成28年)2月21日～2020年2月20日)
委 員	滝 澤 多 佳 子	委 員	滝 澤 多 佳 子 (2015年(平成27年)2月21日～2019年2月20日)
委 員	上 島 均	委 員	富 田 昌 平 (2017年(平成29年)2月21日～2021年2月20日)
委 員	富 田 昌 平	委 員	中 村 光 一 (2018年(平成30年)4月1日～2022年3月31日)

Ⅲ 平成29年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 9
 - 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校 教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 26
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校 教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園保健管理事業
- 3 教育研究支援関係 P 41
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校 教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）
- 4 人権教育関係 P 56
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進

事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）

5 生涯学習関係 P 6 2

1 4 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、公民館施設整備事業、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）

6 図書館関係 P 7 6

2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 9 事業

平成29年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、津市総合教育会議が設置されました。教育委員会においては、議案審議や教育施策の協議等による円滑な課題解決を図るとともに、総合教育会議において市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,072	5,304	5,040	4,893
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 217 (0)	▲ 497 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	5,072	5,087	4,543	—
	決算額	5,016	5,011	4,380	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		隔年で実施する教育委員会委員による行政視察が実施年でないことによる旅費の減	教育委員会委員による行政視察を予定していたが、視察日前に緊急を要する事態が生じ、視察を中止したことによる旅費の減	教育委員長の廃止や教育委員の退任による教育委員報酬の減等	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催
指標設定 の考え方	平成27年度～	平成27年4月1日から津市総合教育会議が設定されたことにより、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策等について、協議・調整を行うため、また、委員会は、定期的な開催は月1回とし、必要に応じて、臨時的に開催し、議案等を審議することで、円滑に会議を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び臨時的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び臨時的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	—

5 推進状況

平成27年4月1日の津市総合教育会議の設置により、平成29年度は当該会議を5回開催し、「みさとの丘学園開校後の状況について」をはじめとして、「放課後児童クラブの現状と課題について」、「外国につながる子どもの教育について」、「幼児教育について」及び「学校現場に関わる方々との懇談結果に係る次年度以降の取組案について」等について、協議・調整を行いました。また、教育委員会については、突発的な事案や総合教育会議の協議・調整事項に対し、定例会だけでなく、随時、臨時会等を開催することにより、課題の検討・整理や問題解決等を行うことができました。

平成29年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 事務局費 中事業 事務局管理事業（教育総務課）
-----	-------------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	177,501	182,769	182,494	175,686
	補正予算額（流用額）	▲ 3,807 (0)	▲ 6,977 (0)	▲ 10,620 (0)	—
	補正（流用）後予算額	173,694	175,792	171,874	—
	決算額	168,049	173,924	168,961	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		社会保険加入臨時職員の増による共済費の増 裁判対応による（損害賠償請求事件訴訟に係る）役務費、委託料及び補償補填及び賠償金の計上による増	社会保険加入臨時職員の増による共済費の増 教育委員会庁舎へ移転したことに伴う需用費（消耗品費）の増（郵便用バック・スタンプ、玄関マットや教育委員会庁舎に1台複写機が増台したこと等による。）	雇用保険料、労働災害保険料の保険料率が下がったことによる共済費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成27年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		事務用消耗品費及び印刷製本費を極力控え、適正に経費を執行することに努めました。 (消耗品費 H26 8,463,175円 →H27 6,118,198円 印刷製本費 H26 83,916円 →H27 0円)	教育委員会庁舎へ移転したこと等に伴い、需用費（消耗品費）の増となりました。今後、事務用消耗品費を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。 (消耗品費 H27 6,118,198円 →H28 6,979,184円)	教育委員会庁舎へ移転したことに伴い、複写機が1台増台したことによる、PPC用紙やパフォーマンスチャージ料の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	—

5 推進状況

事務経費の適正な執行管理及び効果的な運用に努めました。

平成29年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,100	4,100	4,100	3,528
	補正予算額（流用額）	▲ 328 (0)	▲ 420 (0)	▲ 448 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,772	3,680	3,652	—
	決算額	3,472	3,380	3,352	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		私学振興補助金の交付基準単価別の人数増減による補助金額の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数減による補助金額の減	私学振興補助金の交付対象者数減による補助金額の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成27年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象校数は昨年度と変わりませんでした。 市内校通学者が減少（1,251人→1,212人）し、市外校通学者が増加（391人→436人）したため、交付金額が減となりました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。 市内校、市外校通学者がともに減少したため、交付金額が減となりました。 市内校△23人（1,212人→1,189人）、市外校△12人（436人→424人）	効果的な補助事業を継続して行うことができました。 対象者数が減少したため、交付金額が減となりました。	—

5 推進状況

津市に住民登録されている生徒が通学により在籍する本市及び隣接市の私立高等学校の設置者を対象に、教育条件の維持・向上に資するため私学振興補助を行いました。
私学振興補助事業を通じ、本市に在住する児童・生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。

平成29年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	609,084	603,734	582,639	563,227
	補正予算額（流用額）	▲ 33,407 (0)	▲ 27,783 (0)	▲ 11,773 (0)	—
	補正（流用）後予算額	575,677	575,951	570,866	—
	決算額	548,998	548,159	537,851	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の減	賃金の減 光熱水費の減	賃金の減 光熱水費の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成27年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。 (H26 258,151,225円 → H27 241,584,937円)	光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。 (H27 241,584,937円 → H28 234,893,032円)	光熱水費が微増となりました。 H28 234,893,032円 → H29 236,832,497円	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効果的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	65,763	58,591	55,376	55,323
	補正予算額（流用額）	▲ 94 (0)	▲ 1,607 (0)	▲ 1,200 (0)	—
	補正（流用）後予算額	65,669	56,984	54,176	—
	決算額	65,133	55,321	53,831	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教材用備品購入の増 特別支援学級用備品 購入の増	理科教育用備品購入 の減 （隔年実施による対 象校の減 H27 27校 →H28 22校） 特別支援学級用備品 購入の減	教材用備品購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成27年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、22校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、老朽化したジャングルジム・登り棒の更新を行うとともに、適切な維持管理に努めました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	225,495	229,153	239,936	218,223
	補正予算額（流用額）	▲ 16,187 (0)	▲ 15,421 (0)	▲ 20,574 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	209,308	213,732	219,362	—
	決算額	197,049	190,823	204,219	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の減	賃金の増 光熱水費の減	賃金の増 光熱水費の増 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定 の考え方	平成27年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H26 112,632,337円 →H27 105,352,897円)	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H27 105,352,897円 →H28 97,597,970円)	普通教室へのエアコン設置に伴い、空調設備運用指針を策定し、効果的な運用に努めました。エアコン設置に伴い光熱水費が増加しました。 (H28 97,597,970円 →H29 110,482,701円)	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。平成29年度に普通教室にエアコンが設置されたことから、光熱水費の動向に注意を図る必要があります。

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育記録課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	48,997	44,298	43,126	42,512
	補正予算額（流用額）	▲ 24 (0)	▲ 66 (0)	▲ 800 (0)	—
	補正（流用）後予算額	48,973	44,232	42,326	—
	決算額	48,254	42,413	41,426	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		理科教育用備品購入の減 （対象校の減）	教材用備品購入の減 理科教育用備品購入の増 （隔年実施による対象校の増 H27 10校→H28 11校）	理科教育用備品購入の減（対象校の減 H28 11校→H29 10校） 特別支援学級用備品購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成27年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、11校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、屋外体育備品の適切な維持管理に努めました。

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	241,856	220,200	219,841	162,953
	補正予算額（流用額）	▲ 24,135 (0)	▲ 9,794 (0)	▲ 11,467 (0)	—
	補正（流用）後予算額	217,721	210,406	208,374	—
	決算額	205,505	199,842	199,366	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の減	賃金の減 光熱水費の減 使用料及び賃借料の減	備品購入費の減 備品移動等業務委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成27年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組む、経費を縮減することができました。 (H26 37,828,542円 →H27 34,651,569円)	光熱水費の削減に取り組む、経費を縮減することができました。 (H27 34,651,569円 →H28 33,013,186円)	光熱水費は現状維持となりました。 (H28 33,013,186円 →H29 33,163,439円) また、神戸幼稚園備品移動等業務委託料（820,800円）が増となりました。	—

5 推進状況

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,940	7,618	8,328	6,532
	補正予算額（流用額）	▲ 59 (0)	▲ 463 (0)	▲ 712 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	7,881	7,155	7,616	—
	決算額	7,756	7,053	7,570	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成27年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。また、園庭遊具の適切な管理に努めました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業(教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業(教育事務所分含む)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,330,476	818,013	1,144,624	2,023,137
	補正予算額(流用額)	▲126,810 (0)	▲102,544 (0)	950,489 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,203,666	715,469	2,095,113	—
	決算額	1,202,312	712,048	1,037,561	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		主に図書室の空調設備設置工事の完了及び便所改修工事実施校数の減等による工事費の減	主に児童・生徒数の増加に対応する戸木小学校増築工事完了に伴う工事費の減	主に老朽化に伴う大規模改造工事などの工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成27年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		戸木小学校及び南が丘小学校の増築により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	西が丘小学校の増築、新町小学校大規模改造(第一期)工事により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	藤水小学校大規模改造(第一期)工事、立成小学校の給食室増築等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

藤水小学校大規模改造(第一期)工事、立成小学校の給食室増築工事等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業（教育事務所分含む）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,176,253	866,896	1,113,378	878,433
	補正予算額（流用額）	▲ 178,920 (0)	388,660 (0)	677,419 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	997,333	1,255,556	1,790,797	—
	決算額	995,774	755,154	1,015,156	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		工事内訳の相違による 工事費の増 （前年度、大規模改造 工事2件に対し、今年 度大規模改造工事1件 及び増築工事1件）	工事内訳の相違による工 事費の減 （美里地域施設一体型小 中一貫校整備において、 前年度は増築工事であ ったが、今年度は改修工 事及びプール新築工事で 減額）	主に老朽化に伴う大規 模改造工事や空調設備 設置工事などの工事費 の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成27年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
	数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %
		実績値（単位）	99 %	100 %	— %
指標に対する実績		一志中学校の大規模改 造工事及び点検や小破 修繕等により、施設の 安全性と耐久性の確保 を図ることができまし た。また、美里中学校 の校舎増築工事により 生徒の学習環境の確保 を図ることができまし た。	一志中学校大規模改造 （第三期）工事及び美 里中学校の校舎改修工 事により生徒の学習環 境の確保を図ることが できました。また、点 検や小破修繕等によ り、施設の安全性と耐 久性の確保を図るこ とができました。	南郊中学校大規模改 造（第一期）工事や空 調設備設置工事等によ り児童の学習環境の 確保を図ることができ ました。また、点検や 小破修繕等により、 施設の安全性と耐久 性の確保を図ることが できました。	—

5 推進状況

南郊中学校大規模改造（第一期）工事等により生徒の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	29,560	29,285	30,216	24,526
	補正予算額（流用額）	▲ 542 (0)	▲ 509 (0)	▲ 616 (0)	—
	補正（流用）後予算額	29,018	28,776	29,600	—
	決算額	28,423	28,565	29,500	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		遊戯室空調設備設置事業の完了による工事費の減 (村主、明合、豊津幼稚園)	維持補修用原材料や小規模修繕の増	手数料、施設等維持管理業務委託料の増による事業費の増 (935千円増)	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成27年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	98 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		保守点検業務の実施及び小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 健康教育推進事業
-----	-----------------	------	---

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図ります。 また、食中毒等の発生時の原因究明に備えるため、学校給食衛生管理基準により義務付けられている学校給食の保存食については、給食実施校へ当該経費を交付します。 なお、地域ごとに異なる給食実施の諸条件についても検討します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,149	8,008	8,050	7,558
	補正予算額（流用額）	▲ 391 (0)	▲ 10 (0)	▲ 246 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,758	7,998	7,804	—
	決算額	7,464	7,838	7,605	—
前年度比較による事業費の主な増減理由		給食献立用ソフト使用料の減	学校給食保存食負担金の増	学校給食保存食負担金交付対象校の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定の考え方	平成27年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		地域ごとに異なっていた学校給食費について、小学校を4,300円、中学校を4,800円と統一し平成28年4月からの運用を図れるよう調整を行いました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進すること、学校給食の保存食について、給食実施校へ当該経費を交付し、学校給食の安全とその質の向上を図ることができました。今後も引き続き事業を推進することで、学校給食の望ましい実施条件を検討します。
--

平成29年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	275,315	293,310	271,624	269,863
	補正予算額(流用額)	1,023 (0)	▲15,108 (0)	▲537 (0)	—
	補正(流用)後予算額	276,338	278,202	271,087	—
	決算額	269,620	274,755	268,021	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		・一志 工事請負費の増 備品購入費の増	・中央 調理、配送等業務委託更新による委託金の増 消耗品費、修繕料等の 需用費の増 ・一志 工事請負費の増 香良洲 備品購入費の増	需用費においては、 消耗品費、施設修繕 料の減 光熱水費、燃料費、 備品修繕料の増 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進
指標設定 の考え方	平成27年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。また、誰もが信頼できる学校給食の推進を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。一志学校給食センターにおいては、安全安心な学校給食が提供できるように、老朽化した設備機器の更新を行いました。	中央学校給食センターにおいて調理・配送等業務委託の更新(5年契約)を行いました。また、棄損していたトレイを更新しました。一志学校給食センターにおいて公共下水道接続工事を行いました。香良洲学校給食センターにおいて消毒保管庫を更新しました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。立成小学校の給食室工事期間中、中央学校給食センターから無事に安全安心な給食を配送することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、設備の修繕、更新などを行い安全安心で円滑な学校給食を実施できました。今後も引き続き、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。また、平成29年度より各事務所の予算を教育総務課で一括管理し、効率的な予算執行ができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	90,367	93,768	86,925	99,769
	補正予算額（流用額）	▲ 3,377 (0)	▲ 8,601 (0)	▲ 4,329 (0)	—
	補正（流用）後予算額	86,990	85,167	82,596	—
	決算額	82,124	80,291	78,832	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		大規模改修（戸木小）に伴う備品購入費の減	大規模改修（新町小）に伴う備品購入費の減	燃料費及び備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。戸木小学校の増築工事により、自校方式でドライシステムを導入する学校数は7校となりましたが、整備が必要な学校が多数を占めるため、引き続き各施設の衛生面の確保に努めます。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。また、大規模改修工事に合わせ、新町小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。また、立成小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、立成小学校において改修工事を行い、ドライシステムの導入等、衛生管理の充実した施設整備を行いました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。

平成29年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	18,703	13,490	11,442	13,095
	補正予算額（流用額）	▲ 3,349 (0)	▲ 1,005 (0)	▲ 153 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	15,354	12,485	11,289	—
	決算額	13,278	10,982	10,988	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		備品購入費（美里中学校）の増	備品購入費（美里中学校）の減	ほぼ同額の予算執行	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。美里中学校が給食室を含む増築改修工事を行い、その中でドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。
--

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,825	4,408	3,146	582
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 323 (0)	▲ 35 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,825	4,085	3,111	—
	決算額	2,455	3,723	2,940	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		燃料費の減	みさと幼稚園への給食配送に係る備品購入費の増	車両購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図りました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図るとともに、みさと幼稚園への給食配送業務を円滑に行うための備品の整備を行いました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。平成30年度から香良洲、白山地域の幼稚園がこども園に移行することから、対象となる幼稚園が減少していますが、今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な幼稚園給食の円滑な運営を図ります。

平成29年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 入学通知書作成業務は、学校教育法施行令第5条に基づくもので、小・中学校への就学予定者に対し、指定校への入学案内を適正に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,643	1,519	1,394	1,426
	補正予算額（流用額）	▲ 233 (0)	▲ 149 (389)	▲ 15 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,410	1,759	1,379	—
	決算額	1,281	1,573	1,196	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		負担金について、科目替えを行ったことによる減	裁判に係る弁護士費用（報償金）による増	弁護士費用報償金による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定の考え方	平成27年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	—

5 推進状況

就学予定者に対し、法令等に基づいた、適正な就学案内ができました。

平成29年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」を具現化するために、統合型校務支援システムを構築し、校務の電子化を進めることで効率的かつ迅速な校務処理を実現します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	13,428	23,860
	補正予算額（流用額）	— —	— —	▲ 1,478 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	—	—	11,950	—
	決算額	—	—	11,949	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	システム等機器の賃借及び保守費用等の契約、プロポーザルに伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		—	—	教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保
指標設定の考え方	平成29年度～	統合型校務支援システムを導入し、業務全体の効率化、高度化を図ることで、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	10,000（時間/年）
	実績値（単位）	—	—	3,500（時間/年）	—
指標に対する実績		—	—	市内全校で校務支援システムを導入し、出席統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られた。また、業務の流れや使用する帳票（通知表等）が統一化され、業務の標準化が図られるとともにデータの保護やセキュリティ対策が向上した。	—

5 推進状況

統合型校務支援システムを平成29年10月から導入し、市内の全小・中・義務教育学校が同じシステムを活用して、公簿や提出書類を作成しました。この実績に加え、統一した書式による通知表の運用、指導要録（様式2）、備品管理、保健管理について運用を拡大することにより、業務の標準化と効率化を図っていきます。

平成29年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	63,862	120,014	73,700	72,291
	補正予算額（流用額）	▲ 3,781 (0)	▲ 5,435 (0)	▲ 1,688 (0)	—
	補正（流用）後予算額	60,081	115,018	72,012	—
	決算額	58,119	113,169	71,139	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		芸濃及び一志教育事務所において、スクールバス運行業務委託料が増加したことによる増	スクールバスを購入したことによる増	美里教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成27年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒及び園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	511	448	448	385
	補正予算額（流用額）	▲86 (0)	▲53 (0)	▲125 (0)	—
	補正（流用）後予算額	425	395	323	—
	決算額	351	346	300	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先変更による増	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	—

5 推進状況

修学旅行、校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学校用品費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	104,283	111,780	114,086	122,422
	補正予算額(流用額)	3,973 (248)	5,519 (0)	16,690 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	108,504	117,299	130,776	—
	決算額	108,480	116,010	128,289	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		支給対象者の増加による増	支給対象者の増加による増	新入学用品準備金(H30入学者分)の入学前支給によること及び新入学用品費の支給額増による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経済的な理由によって就学困難な児童について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,592	1,662	1,951	2,150
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 36 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,592	1,662	1,915	—
	決算額	1,550	1,626	1,913	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		当初計画どおりの校外活動等ができたことによる増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	97,376	96,670	99,801	106,307
	補正予算額(流用額)	▲ 1,020 (0)	4,417	20,276 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	96,356	101,087	120,077	—
	決算額	95,000	96,846	118,574	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		年度当初からの完全給食の実施による増	給食費、校外活動費の一人当たりの支給額の増加による増	新入学用品準備金(H30入学者分)の入学前支給によること及び新入学用品費の支給額増による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経済的な理由によって就学困難な生徒について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	987	884	839	706
	補正予算額（流用額）	▲247 (0)	▲125 (0)	▲35 (0)	—
	補正（流用）後予算額	740	759	804	—
	決算額	700	700	614	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		研修場所が各園の近隣地だったことによる減	昨年度と同程度の回数、規模で研修に参加することができ、増減なし	研修場所が各園の近隣地だったことによる事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成27年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		園長会等を開催し、情報共有に努めました。 また、幼稚園教諭の資質向上に向けて継続的な研修に取り組みました。 今後も有効な予算執行ができるよう検討します。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。 また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。 今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。 また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。 今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	154,336	206,609	266,519	308,937
	補正予算額(流用額)	15,449 (0)	9,292 (0)	31,627 (0)	—
	補正(流用)後予算額	169,785	215,901	298,146	—
	決算額	166,090	215,492	297,777	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園1園が特定教育・保育施設(認定こども園)に移行し、対象から外れたことによる減	就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園1園が特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の対象となったことによる増	就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園2園が特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の対象となったことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減
指標設定の考え方	平成27年度～	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
	平成29年度～	新制度に移行した私立幼稚園への施設型給付の支給や従来型私立幼稚園への補助等を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		私立幼稚園1園は、認定こども園に移行し、施設型給付の対象となり、補助金の対象から外れましたが、他の私立幼稚園9園に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園1園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園8園に対して、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園2園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園6園に対して、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。また、子ども・子育て支援新制度の仕組みに移行した私立幼稚園への対応を円滑に行うことができました。

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,897	2,862	3,061	4,241
	補正予算額（流用額）	▲ 309 (0)	▲ 258 (0)	20 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,588	2,604	3,081	—
	決算額	2,678	2,362	2,882	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		子ども・子育て支援新制度に伴う電子システム保守・サポート業務委託のみになったことによる減	幼稚園児と保育園児の人数割合に基づき、電子システムサポート保守業務委託料を福祉部局と按分して負担しており、幼稚園児数の減少により負担割合が減ったことによる減	津市立幼稚園の引越に伴うPC等移設及び機械警備機器撤去に係る手数料の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進
指標設定の考え方	平成27年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	—

5 推進状況

子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行うことができました。津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,712	1,694	1,625	1,340
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	1,712	1,694	1,625	—
	決算額	1,702	1,686	1,617	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		各園の園児用図書の 充実を図ることによ る増	園数、園児数の減少 に伴う減	園数、園児数の減少 に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		各幼稚園における絵 本読み聞かせの会の 実施回数	各幼稚園における絵 本読み聞かせの会の 実施回数	各幼稚園における絵 本読み聞かせの会の 実施回数	各幼稚園における絵 本読み聞かせの会の 実施回数
指標設定 の考え方	平成27年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、教育事務所管轄分を加えた指標とし、延べ回数100回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	100 回	100 回	100 回	100 回
	実績値(単位)	88 回	108 回	115 回	— 回
指標に対する実績		各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。園児への読み聞かせの会実施回数は目標値の88%を達成しました。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。	—

5 推進状況

各幼稚園において、幼児用図書の充実やボランティアによる絵本の読み聞かせを行うことにより、園児及び保護者に対して絵本に触れる機会をより多く提供することができ、絵本に対する教育・関心を高めるとともに、豊かな心を育む教育につなげることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。また、幼保連携型認定こども園の整備に向けた研修会等の準備を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,074	1,932	1,796	1,711
	補正予算額（流用額）	▲ 163 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,911	1,932	1,796	—
	決算額	1,857	1,844	1,707	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		幼稚園職員研修事業において、研修地が近隣に変更になったことによる減	幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		研究会への参加者数及び、子育て広場参加者数	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催
指標設定 の考え方	平成27年度～	「幼稚園職員研修事業」では、職員の資質向上のため、全国レベルの研究会等に年間30人が参加する体制をめざす設定とし、「子育て支援事業」では、各幼稚園の未就園児の会、及び子育て広場にここのキッズへの年間延べ参加者数を7,000人とする指標を設定します。			
	平成28年度～	幼稚園における幼児教育の充実に向けて、今日的課題に即した内容で教育委員会主催による幼稚園職員対象の研修会を開催し、職員の資質向上を目指します。			
数値目標	目標値（単位）	30人 7,000人	—	—	—
	実績値（単位）	32人 5,459人	—	—	—
指標に対する実績		幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し32人と目標値を達成し、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、少子化の影響もあり、5,459人でしたが、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	保護者支援をテーマとするなど、幼児教育を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における日々の幼児教育内容の充実と職員の資質向上につなげることができました。	小学校との連携、認定こども園に係る研修会等、幼稚園を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました。	—

5 推進状況

幼稚園職員研修事業においては、幼稚園職員の資質向上に向けて、改訂された幼稚園教育要領や認定こども園に係る各種研修会の実施、先進地視察及び全国規模の研究会等への参加により、各園の教育実践の向上につなげることができました。また、子育て支援事業においては、各園の未就園児の会や子育て広場、家庭教育支援講座等の開催により、地域や在園児の保護者支援につなげることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 中事業 学校保健管理事業（学校教育課）
-----	--------------------	------	---

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,613	7,336	7,153	7,694
	補正予算額（流用額）	▲ 1,120 (0)	▲ 698 (0)	▲ 525 (3)	— —
	補正（流用）後予算額	6,493	6,638	6,631	—
	決算額	5,765	6,399	6,315	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員健康診断受診者の減による減	教職員等のストレスチェックの実施による増	教職員健康診断受診者の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

児童及び教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,494	2,215	2,307	2,223
	補正予算額（流用額）	▲ 425 (0)	▲ 113 (0)	▲ 131 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,069	2,102	2,176	—
	決算額	1,631	2,029	2,041	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員健康診断受診者の減による減	教職員等のストレスチェックの実施による増	教職員健康診断受診者の増による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェックを実施し、教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	312	78	46	23
	補正予算額（流用額）	▲ 294 (0)	▲ 63 (0)	▲ 32 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	18	15	14	—
	決算額	5	5	5	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		受診者の減による減	受診者数の変動がないため増減なし	受診者数の変動がないため増減なし	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定 の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	—

5 推進状況

教職員の胃部検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,187	3,097	4,408	2,879
	補正予算額(流用額)	▲198 (0)	▲193 (0)	▲5 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,989	2,904	4,403	—
	決算額	2,781	2,878	3,769	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		健康教育担当事業の増(組織改正により新たに三重県学校保健会負担金等を計上)による増	筆耕翻訳を必要とする会議の筆耕翻訳手数料の増、出張旅費等による増	全国学校保健安全研究大会開催による負担金の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成27年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経費削減に努めました。	印刷製本費や負担金の支出において、経費削減に努めました。	適正な経費執行に努めました。	—

5 推進状況

コミュニティスクールに係る学校運営協議会の開催や事務局指導主事の英語教育及び道徳教育に関する先進地視察など、学校現場を支援する取組につなげることができました。引き続き、事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用に努めます。
--

平成29年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	40,965	43,872	46,600	46,457
	補正予算額(流用額)	▲ 6,361 (0)	▲ 3,022 (0)	▲ 90 (0)	—
	補正(流用)後予算額	34,604	40,850	46,510	—
	決算額	33,786	40,326	45,914	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		ネットワーク機器の 借上更新を見送り、 借上を延長としたた めの減	津市学校教育ネット ワーク関連機器の更 新による増	津市学校教育ネット ワーク関連機器の更 新による増 東海大会・全国大会 への参加者が多かつ たため、クラブ振興 活動の補助金の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成27年度～	・学校教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保と同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 ・クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	85 %	100 %	— %
指標に対する実績		すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバー機器の定期的な保守点検を実施することができました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバーについては、1月下旬に共有ファイルサーバーに障害が発生し、改善されなかったため、実績値を15ポイント減としました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバー機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	—

5 推進状況

学校現場における安全かつ継続的な情報機器の使用環境を確保するため、ネットワークシステムのセキュリティ対策とシステムの安定稼働の維持に努め、再構築したシステムの稼働状況を厳密な管理を継続して行っています。また、中学校の部活動の振興及び、特別支援学級の児童生徒のふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。部活動や特別支援教育については、学校において重要な取組であることから、引き続き、本事業に取り組んでいきます。

平成29年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に臨時講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	382,561	391,141	409,013	405,189
	補正予算額(流用額)	634 (0)	▲ 4,942 (0)	▲ 2,278 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	383,195	386,199	406,735	—
	決算額	366,943	370,384	391,690	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		特別支援教育支援員の増員による増 読書ファイルの作成、美里再編ウォームアップ事業の新規事業の実施による増	特別支援教育支援員の増員による増	特別支援教育支援員の増員による増 幼児ことばの教室空調設備を神戸小に移設したためによる増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成27年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小・中・義務教育学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各学校・園から聞き取り調査を行いニーズに応じた適正な配置を実施しました。	臨時講師や特別支援教育支援員など各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、安定した学校・園生活の一助となりました。	臨時講師や特別支援教育支援員等、途中欠員が生じたものの、各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、学校・園生活の教育活動を支援することができました。	—

5 推進状況

全中学校区において、小中一貫推進プロジェクトを実施することにより、中学校区が一体となって教職員の共通理解を図り、子どもたちの学力向上と学校生活への適応を目指し、つながりを意識した授業や生徒指導に取り組むことができました。また、「教えて考えさせる授業」の取組を進めるため、授業改善マニュアルを改訂したり、指導実践プロジェクト及び学力向上プロジェクトにおける取組の成果を研修会やポスターセッション等により市全体に還元したりし、主体的、対話的で深い学びの実現を目指し、子どもたちの学力向上に向けた授業改善を図りました。津市臨時講師や特別支援教育支援員の配置については、支援の質の向上を図るための研修会の内容の見直しや、人材確保のための手だてを関係機関等との連携により講じてまいります。

平成29年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	35,771	35,771	35,758	35,592
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲738 (0)	▲160 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	35,771	35,033	35,598	—
	決算額	35,288	34,610	35,487	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消耗品の購入による増	学校図書館司書の欠員による賃金及び旅費の減並びに自家用車の公用使用料の減	学校図書館司書の出張の増加による増額 図書館システム運用保守業務内容の拡充による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成27年度～	子どもの読書活動や図書館等の読書環境の充実を進めています。子どもたちの読書活動への意欲向上や読書指導・図書室を活用した学習等の効果向上のために、引き続き、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値（単位）	19 人	19 人	19 人	— 人
指標に対する実績		全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数の増加傾向や学校図書館図書標準の達成率の向上が見られました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用による学校間相互貸借システムの開始等により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数が増加したり、学校図書館図書標準の達成率が向上したりしました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、学校図書館図書標準の達成率の向上を図りました。	—

5 推進状況

学校図書館司書や学校図書館ボランティアのスキルアップに努めるとともに、学校図書館の円滑な運営や効果的な活用を促進するための研修会や講座を開催しました。また、学校図書館システムによる相互貸借や読書ファイルの活用を促進するための取組を行いました。今後も、文部科学大臣表彰を受けた大里小学校の実践を還流するなど、学校図書館司書を活用した取組などの学校間交流を行い、子どもたちの読書意欲のより一層の向上に努めます。

平成29年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,818	1,939	1,956	1,675
	補正予算額（流用額）	▲176 (0)	▲226 (0)	▲96 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,642	1,713	1,860	—
	決算額	2,460	1,683	1,842	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施したための増	津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施しなかったことによる減	道徳教育に関する研修会の回数等の増による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成27年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		特別支援教育や理科教育等、今日的な教育課題に対して、講演会や公開授業研究会等を積極的に開催しました。	今日的な教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	道徳や体力向上、英語教育など、今日的な教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	—

5 推進状況

全国学力・学習状況調査結果を踏まえた研修会や「特別の教科 道徳」に関する講演会等を実施し、新学習指導要領が目指す子どもたちの「確かな学力」の向上を図るための授業改善につなげることができました。また、基礎体力の向上を目指し「楽しい運動例」を作成、配付するとともに、それに基づく研修会を開催しました。今後も、教育課題の解決等に向けた講演会や公開授業研究会等を開催し、その成果を全市に還元することで、市全体の取組の充実を図ります。また、本物の芸術に触れる芸術体験事業を実施し、情操教育の充実につなげています。

平成29年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	12,296	11,636	11,769	12,685
	補正予算額（流用額）	▲335 (0)	▲296 (0)	▲576 (0)	—
	補正（流用）後予算額	11,961	11,340	11,193	—
	決算額	11,797	11,217	10,429	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		光熱水費及び通信運搬費の減 学習発表会の行事の経費減 講師招聘に係る報償金及び旅費の減	講師招聘に係る報償金の減 事務用消耗品費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減 見積合わせによる自動車借上料の減	教育相談員1名の途中退職による減 印刷製本費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成27年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えたとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,500 件	3,500 件	3,200 件	3,200 件
	実績値（単位）	3,363 件	3,074 件	2,731 件	— 件
指標に対する実績		目標達成率は96%でありましたが、十分な相談活動ができませんでした。とくに、WISC-IV 知能検査を本格的に導入したことで、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めることにつながりました。	相談件数のカウント基準の変更により相談件数が減少し、目標達成率は87%でありましたが、例年と比較して、十分な相談活動ができませんでした。WISC-IV 知能検査を活用したことで、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めることにつながりました。	相談員が途中で1名減となったため、相談件数は減少していますが、WISC-IV 知能検査を活用し、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握し、アドバイスの質を高める等、十分な相談活動ができました。	—

5 推進状況

学校サポーターは、年間延べ500校を超える学校に訪問し、学校のニーズに応じた総合的な支援を行うことができました。教育相談事業については、教育相談のリーフレットを保護者に配付し、相談内容や窓口を周知しました。また、ケースに応じた相談ができるように、相談員が研修会に参加し、資質を高めることで、十分な相談活動を行うことができました。教育活動指導研究事業については、教職員自らが主体的に行う研究を通して専門性の向上を図ることができました。また、児童生徒の学習意欲を高める学習発表の機会を持つことができました。教職員研修会については、34の講座を開き、およそ2000人の教職員が受講しました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,580	7,995	6,190	6,395
	補正予算額(流用額)	▲211 (0)	▲728 (0)	▲52 (0)	—
	補正(流用)後予算額	6,369	7,267	6,138	—
	決算額	6,035	7,182	6,064	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市のバス利用による 引率用旅費の減 印刷製本費による減 通信運搬費の減	児童生徒用パソコンの 更新による増	購入備品見直しによる 減 賃金及び報償費及び普 通旅費等の減 燃料費及び通信運搬費 及び施設使用料等の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校 への復帰率	不登校児童生徒の学校 への復帰率	不登校児童生徒の学校 への復帰率	不登校児童生徒の学校 への復帰率
指標設定 の考え方	平成27年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰をめざしているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	60 %	70 %	70 %	70 %
	実績値(単位)	70 %	69 %	62 %	— %
指標に対する実績		2教室合計で、通室生82人の内、58人が、学校へ復帰(週に1回以上登校ができるようになりました。)を果しました。目標値には達しましたが、毎日登校できるようになった児童生徒の割合は半数以下であるため、さらなる支援の充実に取り組む必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという点にも留意することが必要です。	通室生の数は85人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自身体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約70%が、学校へ登校できるようになりました。	通室生の数は116人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自身体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約62%が、学校へ登校できるようになりました。	—

5 推進状況

2教室合計で、通室生116人のうち、72人が学校への復帰を果しました。しかし、毎日登校できるようになった児童生徒の割合は半数以下であるため、適応指導、相談活動、自身体験活動、交流体験学習等、学校復帰や児童生徒の自立支援の取組をさらに充実させる必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという点については、学校との相談も含めて十分に検討を行っています。

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	329,884	188,405	180,743	187,604
	補正予算額(流用額)	▲ 17,453 (0)	▲ 14,651 (0)	▲ 7,534 (0)	—
	補正(流用)後予算額	312,183	173,754	173,209	—
	決算額	309,564	173,643	173,113	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教科書改訂による指導書等の購入による増	教科書改訂による教師用指導書、教科書の購入がなかったための減	コンピュータの機器更新に係る費用の減及び貸借終了による減 無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成27年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		教育指導活動に要する教科書やICT機器などの環境を整備し、教育環境を充実することができました。	各小学校においては、教育環境の充実のために教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。パソコンの配備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ(タブレットパソコン含む)及び51校128台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各小学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配置及び48校294台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	—

5 推進状況

学習指導要領に応じた教科書及び指導書の活用が図れるよう努めています。また、タブレットパソコン等を活用し、パソコン教室だけでなく、教室での英語科等のデジタル教材の効果的な活用を図りました。今後も、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を行い、タブレットパソコンを含むパソコン配置を充実させ、情報機器に係る環境整備に取り組むなど、より一層わかりやすい授業を行うことで、児童の学力向上を図ります。

平成29年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,361	6,360	6,163	5,930
	補正予算額（流用額）	▲ 30 (0)	▲ 70 (0)	▲ 120 (0)	—
	補正（流用）後予算額	6,331	6,290	6,043	—
	決算額	6,330	6,290	6,043	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		小学校教科書採択終了による委託料の減	委託料の見直しによる減	美里地区の3校が統廃合したことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定の考え方	平成27年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、学習ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクトでは、各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。各小・義務教育学校前期課程において、学校と地域が連携・協働した取組が計画的に行われ各学校の特色を生かした取組は、今後も必要な事業であると考えます。

平成29年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,430	160,728	102,915	97,431
	補正予算額（流用額）	▲ 2,248 (0)	▲ 15,653 (0)	▲ 7,678 (0)	—
	補正（流用）後予算額	108,182	145,075	95,237	—
	決算額	107,192	144,646	94,438	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減	教科書改訂による指導書の購入とコンピュータの機器更新に係る費用の増	コンピュータの機器更新に係る費用の減及び無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減 教科書改訂の次年度であったため、教師用教科書・指導書・指導用CDの必要購入数の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成27年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	95 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校において不足する教科書及び指導書の整備を行いました。また道徳や社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各中学校においては、教科書の改訂に伴い教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。各中学校において、パソコンの整備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ（タブレットパソコン含む）及び21校72台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの整備、18校152台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	—

5 推進状況

学習指導要領に応じた教科書及び指導書の活用が図れるよう努めています。また、タブレットパソコン等を活用し、パソコン教室だけでなく、教室においてもデジタル教材の効果的な活用を図りました。今後も、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を行い、タブレットパソコンを含むパソコン配置を充実させ、情報機器に係る環境整備に取り組むなど、より一層わかりやすい授業を行うことで、児童の学力向上を図ります。

平成29年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,331	4,361	4,118	4,172
	補正予算額(流用額)	▲ 213 (0)	▲ 284 (0)	▲ 192 (0)	—
	補正(流用)後予算額	4,118	4,077	3,926	—
	決算額	4,029	3,960	3,907	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		中学校用教科用図書採択に係る協議会の設置による委託料の増	中学生職場体験推進事業における、学級数の減	特色ある学校づくりに おける契約学校数の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合
指標設定の考え方	平成27年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が地域の方々の協働で推進されました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方々の協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校、義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方々の協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクトでは、各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。職場体験学習については、実社会での体験ができる貴重な機会で、各中学校・義務教育学校後期課程の現状や地域性も考慮しながら事業を推進しています。

平成29年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業(教育研究支援課)	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 健康教育推進事業
-----	-------------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	200	265	316	264
	補正予算額(流用額)	▲ 25 (0)	▲ 24 (0)	▲ 13 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	175	241	303	—
	決算額	175	239	297	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校保健推進委員会 委員の報償費の増	全国学校保健安全研 究大会の開催地が北 海道であったため旅 費の増	全国学校保健・安全 研究大会が三重県開 催であったことから、 市内養護教諭参加 費負担金による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定 の考え方	平成27年度～	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法施行 規則の一部改正に伴 う健康診断の実施に 向けた研修を深める ことで、子どもたち の発達段階に応じた 健康教育の指導を充 実することができま した。	先進事例の共有や三 師会(学校医、学校 歯科医、学校薬剤 師)との連携の もと、子どもたちの 発達段階に応じた健 康教育の指導充実が できました。	全国の先進事例を学 んだり三師会(学校 医、学校歯科医、学 校薬剤師)との連携 のもと、子どもたち の発達段階に応じた 健康教育の指導充実 ができました。	—

5 推進状況

全国学校保健安全研究大会が三重県津市での開催であったことから、市内の養護教諭のほとんどが参加し、全国の先進事例を学びました。当該研究大会での研修内容を踏まえ、三師会との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導ができました。引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、健康課題について子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 また、今日的な課題であるがん教育について、研修を進めることができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援費）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	107,359	103,255	105,431	106,975
	補正予算額（流用額）	▲ 788 (0)	▲ 564 (0)	▲ 2,231 (▲3)	—
	補正（流用）後予算額	106,571	102,691	103,197	—
	決算額	102,377	99,640	99,666	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		児童数の減による手数料（蛭虫検査、検尿検査、心臓検診）、委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減	児童数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿・心臓検診）委託料（眼科、耳鼻科）の減	心臓検診に係る手数料の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、学校医や学校歯科医、学校薬剤師との連携を深め、児童の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。

平成29年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	57,587	57,160	58,239	59,553
	補正予算額（流用額）	▲ 590 (0)	▲ 911 (0)	▲ 1,047 (0)	—
	補正（流用）後予算額	56,997	56,249	57,192	—
	決算額	53,152	54,031	54,183	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消耗品費・医薬材料費の使用増生徒数の減による手数料（検尿検査、心臓検診）、委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減 使用料及び賃借料（AED）の増	生徒数の減による、報酬・手数料・委託料の減 （独）日本スポーツ振興センターの災害給付金の増	心臓検診に係る手数料の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、学校医や学校歯科医、学校薬剤師との連携を深め、生徒の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整え、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。

平成29年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	28,064	27,081	26,496	23,015
	補正予算額（流用額）	▲ 187 (0)	▲ 445 (0)	▲ 1,013 (0)	—
	補正（流用）後予算額	27,877	26,636	25,483	—
	決算額	26,797	25,808	25,095	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		対象園児数の減による委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減	園児数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿）委託料（眼科、耳鼻科）の減	園児数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿）委託料（眼科、耳鼻科）の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成27年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、園医や園歯科医、園薬剤師との連携を深め、園児の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。また、学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えるとともに、幼稚園管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。

平成29年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,280	38,260	38,279	39,326
	補正予算額(流用額)	▲ 317 (0)	▲ 300 (0)	▲ 185 (0)	—
	補正(流用)後予算額	37,963	37,960	38,094	—
	決算額	37,490	37,397	37,203	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		研修会参加資料代の値上げによる消耗品費の増	事務事業全体の減	事務事業全体の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定の考え方	平成27年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	20 校区	20 校区	20 校区	20 校区
	実績値(単位)	19 校区	18 校区	18 校区	— 校区
指標に対する実績		各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、19校区において授業実践交流会が行われました。指導主事が指導に入る学校が増え、より充実した交流会となりました。	授業実践交流を実施した中学校区が昨年度より1校区減になりましたが、人権教育カリキュラムの作成に注力したためであり、指導主事派遣要請自体は昨年度の約1.3倍となりました。	中学校区における人権教育を進めるため、20中学校区(義務教育学校区を含む)中18中学校区において授業公開を伴う実践交流会が実施されました。実践交流会当日だけでなく、事前の指導案や実践レポートの作成段階から1200回を超える指導主事派遣の要請がありました。	—

5 推進状況

各中学校区(義務教育学校区を含む)において、人権教育カリキュラム作成や人権学習の事前事後の助言等、校区担当指導主事がきめ細かく入ることで、発達段階を踏まえた系統性を持った人権教育を推進することができました。

平成29年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,040	1,360	1,300	1,300
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,040	1,360	1,300	—
	決算額	1,040	1,356	1,300	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業拡充のため事業回数を増やしたことによる増	外国人児童用学習教材費を教育研究支援課から所管替による増	小学校数の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成27年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、児童の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	—	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	—	—
指標に対する実績		昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために、講師と事前に打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしました。取組が定着してきました。	—

5 推進状況

部落問題や障がい者、外国人にかかる人権等の個人人権課題の解決に向けて活動している方や、「命の大切さ」や仲間づくりについて自己体験を伝える方から学ぶ「出会い学習」を人権学習の中に位置づけることで、より具体的に人権課題や生き方について学習できるようになりました。また、外国につながる児童用の教材を購入し学習指導を行い、より理解を深めることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	440	640	620	620
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	440	640	620	—
	決算額	440	638	620	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		増減なし	外国人生徒用学習教材費を教育研究支援課から所管替による増	事業を行う学校数の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成27年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、生徒の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	—	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	—	—
指標に対する実績		昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために講師との事前に打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしたい取り組みが定着してきました。	—

5 推進状況

人権問題の解決に向けて身近で活動している方から学ぶ「出会い学習」の実施により、人権課題や生き方についての具体的な学習が充実してきています。また、外国につながる生徒用の教材を購入し、学習指導を行い、より理解を深めることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、様々な活動に取り組む地域の人たちとの出会い学習や絵本の読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会をつくります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	628	611	593	504
	補正予算額(流用額)	▲ 16 (0)	▲ 17 (0)	▲ 15 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	612	594	578	—
	決算額	611	592	576	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		研修会参加資料代の 値上げによる消耗品 費の増	事業を行う園数の減 少による減	事業を行う園数の減 少による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成27年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、園児の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	—	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	—	—
指標に対する実績		人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、幼児の発達段階に応じた出会い学習をすべての園で実施できました。	—

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して自分を大切に、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組み、園児の人権感覚を高めるとともに保護者への啓発につなげることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費 項 社会教育費 目 社会教育総務費 中事業 人権教育関係事業
-----	--------------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、市民活動団体と連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,617	22,663	22,997	21,501
	補正予算額（流用額）	▲ 138 (0)	▲ 32 (0)	▲ 1,611 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,479	22,631	21,386	—
	決算額	22,035	22,200	21,130	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		子ども支援ネットワーク構築事業の付替えによる増（教育総務費より）	子ども支援ネットワーク構築事業の終了、地域啓発事業の委託先の増などによる事業全体の増	事務事業全体の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定 の考え方	平成27年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	27 団体	27 団体	32 団体	40 団体
	実績値（単位）	27 団体	32 団体	41 団体	— 団体
指標に対する実績		各地域において活動している団体と協働して行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会等の人権教育関係事業を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、事業内容や事業実施の周知方法を工夫してさらに事業効果を高めていきます。

平成29年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	35,516	40,758	59,761	34,469
	補正予算額（流用額）	▲ 829 (0)	▲ 2,571 (0)	▲ 3,784 (0)	—
	補正（流用）後予算額	34,687	38,187	55,977	—
	決算額	33,658	37,210	55,057	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育集会所の用途廃止にともなう解体設計業務委託による増	木造教育集会所の解体工事、高洲町教育集会所の改修工事設計による増	高洲町教育集会所の改修工事による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定の考え方	平成27年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,000 人	5,000 人	5,100 人	5,300 人
	実績値（単位）	5,346 人	5,293 人	5,620 人	— 人
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができ、広く周知することにより人権学習会等の参加者が331人増加しました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。各教育集会所とも参加者の増減がありますが、総数としては前年度と比較して大きな変化はありません。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育の拠点施設として、地域の課題に応じた住民参加型の学習会を行い、地域における人権意識の高揚を図ることができました。ただ一部、地域住民の過疎化等により充分活用されていない教育集会所も存在しており、今後は地域人権教育の学習内容をさらに充実させていくとともに、教育集会所の事業内容や在り方について検討していきます。

平成29年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興をめざすとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動をめざします。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	47,803	47,660	46,872	47,126
	補正予算額（流用額）	▲ 1,518 (0)	▲2,028 (0)	▲ 1,135 (▲505)	—
	補正（流用）後予算額	46,285	45,632	45,737	—
	決算額	45,318	44,942	44,805	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉下之川体育館吊天井撤去工事終了による工事請負費の減	公益社団法人津市社会教育振興会が運営管理する青少年野外活動センターの施設修繕料減による運営補助金の減	公益社団法人津市社会教育振興会が運営管理する青少年野外活動センターの運営補助金の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成27年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証します。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。津市PTA連合会は平成26年度に自立し4年目になりましたが、他の団体の自立に向けた支援に取り組む必要があります。各学校体育施設や旧学校施設の維持管理や効率的な使用については、利用団体及び地域の住民の理解によるところが大きいので、今後も利用者及び地域住民の協力が重要です。

平成29年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	262,284	377,060	395,468	638,718
	補正予算額（流用額）	50,251 (0)	29,543 (▲100)	94,183 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	312,535	406,503	489,651	—
	決算額	310,944	405,827	488,759	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	国県基準の引き上げ等に伴う運営費補助の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成27年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ
	実績値（単位）	1 クラブ	1 クラブ	1 クラブ	— クラブ
指標に対する実績		川口地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。村主地区放課後児童クラブ施設の新築工事に向けた支援をしました。	村主地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、安全安心な放課後児童の居場所を確保することができました。神戸地区放課後児童クラブ施設を神戸小学校の余裕教室へ移設するための改修工事に向けた支援をしました。	津みどりの森こども園整備に伴う神戸地区放課後児童クラブの移転整備を実施し、放課後の児童の居場所の充実を図ることができました。観音寺地区放課後児童クラブ施設の移転整備や一志東地区放課後児童クラブ移転整備に向けた支援を進めました。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができました。
また、観音寺地区放課後児童クラブ新築工事及び一志東地区放課後児童クラブ移転改修工事に係る設計を進めるとともに、他の狭隘化施設の整備に向けた支援を進めていきます。

平成29年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,249	37,939	37,663	37,495
	補正予算額（流用額）	▲675 (0)	▲1,214 (0)	▲144 (0)	—
	補正（流用）後予算額	37,574	36,725	37,489	—
	決算額	37,344	36,652	36,987	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		青少年育成指導員証カバーを購入したことによる増	青少年育成指導員証カバーを購入しなかったことによる減	相談員報酬支払実績による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成27年度～	中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」、「注意・指導」の回数を成果指標として設定します。センター街頭指導、中央街頭指導については、学校相談の充実のために、相談員を2分するとともに、津地域と久居地域を一本化し、1日ずつ交互に実施し、平成27年度は目標値を6,100回とします。			
	平成28年度～	実施値が安定してきたため、目標値を7,000回とします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値8,000回を踏まえ、平成30年度から毎年200回の目標値増とし、より適正な指標となるようにします。			
数値目標	目標値（単位）	6,100 回	7,000 回	7,000 回	7,200 回
	実績値（単位）	6,936 回	8,396 回	4,706 回	— 回
指標に対する実績		中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数等を増やし、積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数及び声かけをさらに増やし、意識的に青少年の健全育成活動を行いました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を行いました。問題行動が少なかったため、声かけの回数が減少しました。	—

5 推進状況

平成28年度は、事業への対応として、緊急的に人数を増員して登下校の見守りを行い、意識的に声かけを行ったため、回数が増加しました。平成29年度は、緊急的な対応はなく、通常の取組の中で声かけによる非行防止の取組を行いました。問題行動が少なかったため、声かけの回数が減少しました。今後も、より積極的な声かけを行うとともに、緊急的な事業にも対応していきます。 子ども会大会や洋上教室等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができました。また、中学生のメッセージや非行防止・地域安全ポスターコンクール、子どもSOSの旗事業などに取り組む津市青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成の取組を進めることができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,363	2,345	1,864	2,618
	補正予算額(流用額)	▲223 (0)	▲347 (100)	▲27 (506)	—
	補正(流用)後予算額	3,140	2,098	2,343	—
	決算額	3,137	2,097	2,342	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		交通誘導委託料、電算抽出委託料及び会場借上料の減	交通誘導委託料、電算抽出委託料の減	会場設営費の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	新成人の成人式への出席率
指標設定 の考え方	平成27年度～	参加者が参加して良かったと思える式を企画できたかどうかを新成人に聞きとることで、満足度を図り指標とします。			
	平成28年度～	新成人参加者全員にアンケートを配付し、より適正な指標となるようにします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値である、新成人の成人式への出席率83%を踏まえ、出席率を指標とし、その向上を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	満足度90%以上	満足度91%以上	満足度91%以上	出席率75.0%以上
	実績値(単位)	72.6 %	62.5 %	92.4 %	—
指標に対する実績		成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市出身、モデル・女優として活動している山下永夏によるトークショーやよさこいチーム「天狗う」が演舞を行いました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市で活躍する団体(津・高虎太鼓、極津(よさこいチーム)、三重大学応援団)による演舞等を行いました。また、吉田沙保里さんはビデオレターにて、成人式に華を添えていただきました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、吉田沙保里さんのビデオレター、Jazz Band HAKUSANの演奏、よさこいチーム天狗う及び三重大学応援団の出演により式を盛り上げました。	—

5 推進状況

平成29年10月にオープンした津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」で初めて開催しました。会場は一般利用者ととの分けをし、平穏確保に一定の成果をみることができました。成人式の企画・運営を成人式実行委員会中心に進め、盛大に行われました。当面は現状を維持しながらも、改正民法により、成人年齢が18歳に引き下げられ、2022年4月1日に施行されるため、施行年度の2022年度は、18歳から20歳が成人を迎えることから、成人式のあり方、内容、会場等総合的な再検討を進めます。

平成29年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	292,600	270,872	282,123	329,870
	補正予算額（流用額）	▲ 25,470 (0)	▲ 21,757 (0)	▲ 15,147 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	267,130	249,115	266,976	—
	決算額	260,283	244,201	261,433	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		元取公民館の大規模改修終了による減	川合公民館外壁改修終了による減	波瀬公民館空調設備改修工事による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理
指標設定の考え方	平成27年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、長寿命化が図れるよう適正な管理に努めます。			
数値目標	目標値（単位）%	—	—	—	—
	実績値（単位）%	—	—	—	—
指標に対する実績		教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として川合公民館外壁改修、波瀬公民館駐車場ライン補修を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として波瀬公民館空調設備改修工事を行いました。	—

5 推進状況

計画的な改修として教育所管施設のトイレの洋式化を行うなど、公民館の利用者が安全に安心して利用できるよう、公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図っていきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,832	64,656	61,522	59,557
	補正予算額（流用額）	▲ 4,406 (0)	▲ 5,260 (0)	▲ 2,956 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	57,426	59,396	58,566	—
	決算額	56,482	57,573	58,217	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		講師謝金の増	講師謝金の増	講師謝金の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成27年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	640 講座	640 講座	640 講座	640 講座
	実績値（単位）	649 講座	652 講座	707 講座	— 講座
指標に対する実績		目標の講座数を開催できており、今後も地域力創造セミナーの充実を図り、地域の課題に応じた講座を開催できるように努めます。	目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも子どもや若年層に焦点をあてた講座や家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	—

5 推進状況

今後も地域の多世代の人々に、地域の活動や学習の中心として公民館を活用していただき、地域力の向上を目指していきます。

平成29年度 事業評価

事業名	公民館施設整備事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館施設整備事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	公民館に係る整備指針

2 事業の目的・内容

事業の目的	利用者の安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化している公民館施設の改修整備を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	19,450	197,490
	補正予算額(流用額)	—	—	▲ 5,101 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	—	14,349	—
	決算額	—	—	14,348	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		—	—	一身田公民館整備に係る新築及び解体の実施設計を行いました。	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		—	—	公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備
指標設定 の考え方	平成29年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、計画的に施設の改修整備に取り組みます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	新しい時代の公民館の第一弾として、分割のできる多目的ホールや地域の人が気軽に利用できるスペースを備えた施設として設計を行うことができました。	—

5 推進状況

今後も老朽化した公民館施設については、津市公共施設等総合管理計画の個別計画である公民館に係る整備指針に基づきながら、多世代の方が安全で気軽に利用できる公民館を目指して、整備を進めていきます。

平成29年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川士清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,088	22,907	102,214	86,836
	補正予算額(流用額)	2,908 (▲152)	▲3,314 (0)	▲19,866 (0)	—
	補正(流用)後予算額	10,844	19,593	82,348	—
	決算額	10,260	18,196	81,693	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		江戸橋常夜燈移築事業の完了による減	旧明村役場庁舎整備事業による増	旧明村役場庁舎耐震補強その他工事実施による増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成27年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値(単位)	422 件	432 件	432 件	434 件
	実績値(単位)	430 件	430 件	432 件	— 件
指標に対する実績		9件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国登録有形文化財の登録4件がありました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国指定文化財の指定1件(国指定に伴う県指定解除1件)、追加指定1件、県指定文化財の指定1件(県指定に伴う市指定の解除1件)がありました。また、国登録有形文化財の登録抹消1件がありました。	2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、重要文化財の専修寺御影堂と如来堂が国宝となり、県指定文化財の指定1件(県指定に伴う市指定の解除1件)がありました。	—

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。また、旧明村役場庁舎については、施設整備に向けて実施設計に基づいた耐震補強その他工事を行いました。津城跡は、石垣修理検討委員会の指導のもと石垣の文献調査や現況調査を行うとともに、修理に伴う樹木の取扱いについて公園利用者及び周辺自治会等へ聞き取り調査を行いました。

平成29年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	19,833	16,748	16,916	17,432
	補正予算額(流用額)	▲ 281 (152)	▲ 107 (0)	▲ 74 (0)	—
	補正(流用)後予算額	19,704	16,641	16,842	—
	決算額	19,605	16,332	16,672	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		三多気の桜保全事業 の実施のための増	三多気の桜保全事業 (枯木・支障木の伐 採等)の完了のため の減	谷川土清旧宅用備品 購入、池の谷古墳ほ か除草業務委託料の 増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成27年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		年間を通じて適切な 文化財の維持管理が できました。	年間を通じて適切な 文化財の維持管理が できました。	年間を通じて適切な 文化財の維持管理が できました。	—

5 推進状況

谷川土清旧宅、池の谷古墳ほか30カ所の文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,478	8,510	8,598	8,644
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 27 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	8,478	8,483	8,598	—
	決算額	8,267	8,285	8,441	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		臨時職員賃金の実績の増	臨時職員賃金の微増	臨時職員賃金の実績の増	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成27年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、遺跡等の保存に関して文化財保護の必要性から啓発を行い、適正な埋蔵文化財の保護管理や普及啓発ができました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、普及啓発事業を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金及び県費補助金を受けて実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,708	6,303	6,702	6,004
	補正予算額（流用額）	▲ 122 (11)	0 (0)	▲ 1,539 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,597	6,303	5,163	—
	決算額	4,596	5,944	5,039	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡発掘調査を実施しなかったことによる減	多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査の実施に伴う委託料等の増	多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査、出土品保存処理の実施に伴う委託料など事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定の考え方	平成27年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金及び県費補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、個人住宅建設等に伴う市内遺跡試掘・確認調査、山ノ下古墳群B支群出土品の保存処理の事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に関する資料を得ることができました。また、多気北畠氏遺跡に関しては、美杉ふるさと資料館において企画展示を開催し、資料の活用や市民への普及を進めることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,202	7,166	5,778	8,712
	補正予算額(流用額)	0 (▲10)	▲172 (60)	▲490 (0)	—
	補正(流用)後予算額	6,192	7,054	5,288	—
	決算額	5,599	6,742	5,067	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡調査分室の耐震補強工事の完了による減	埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う増	埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定の考え方	平成27年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するため埋蔵文化財センターほか収蔵施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、維持管理を行いました。
また、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会を提供しました。

平成29年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	735	1,332	295	295
	補正予算額（流用額）	▲ 105 (0)	▲ 441 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	630	891	295	—
	決算額	401	594	0	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		民間開発事業のため、受託件数・規模・内容が異なることによる減	民間開発事業のため、受託規模・内容が異なることによる増	民間開発事業の受託がなかったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応
指標設定の考え方	平成27年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		5件の緊急発掘調査への適正な対応ができました。	発掘調査報告書刊行のほか、適正な対応が出来ました。	平成29年度は、緊急発掘調査受託に至る事業がありませんでした。	—

5 推進状況

平成29年度は、民間開発事業に伴う遺跡の発掘調査等を受託する事業はありませんでしたが、開発等にあたっては文化財保護のための協力に向けての説明、指導等を行い、適正な対応をすることができました。

平成29年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	21,758	31,070	20,894	24,910
	補正予算額（流用額）	▲ 769 (0)	▲ 3,597 (▲6)	▲ 524 (0)	—
	補正（流用）後予算額	20,989	27,413	20,370	—
	決算額	20,398	26,891	19,928	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉ふるさと資料館 のエアコン修理工事 の完了に伴う減	美杉ふるさと資料館 の駐車場水路改修工 事に伴う増	美杉ふるさと資料館 の駐車場水路改修工 事の完了に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成27年度～	資料館の展示を通じて市民に広く津市の歴史文化を知ってもらうため、入館者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	24,000 人	23,000 人	20,000 人	20,500 人
	実績値（単位）	22,630 人	19,588 人	23,043 人	— 人
指標に対する実績		美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。 白山郷土資料館は、 施設の老朽化等に 伴い、入館者の安全 確保のため、一般公 開を12月1日から休 止しました。	美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。	一身田寺内町の館と 中央公民館では、 県内初の国宝建造物 専修寺御影堂と如来 堂を紹介する写真パ ネル展を開催し、美 杉ふるさと資料館と 中央公民館で企画展 示を行い利用促進を 図りました。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。また、専修寺御影堂と如来堂の国宝指定をきっかけに多くの方が一身田寺内町への見学者が多くなったことから引き続き、多くの方に津市の歴史・文化を知ってもらえるよう、地域の歴史文化の特性を活かした企画展示を実施していきます。

平成29年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	116,429	139,897	118,617	119,495
	補正予算額(流用額)	▲ 4,297 (191)	▲ 5,903 (0)	▲ 1,909 (0)	—
	補正(流用)後予算額	112,323	133,994	116,708	—
	決算額	111,470	132,685	115,363	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 施設修繕料の増	賃金の増 工事請負費の増	賃金の増 光熱水費の増 工事請負費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成27年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、事務の効率化を進めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	支払い事務以外に調定事務についても津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	—

5 推進状況

毎月、定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理を行うことができました。
--

平成29年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	図書館費
			中事業	図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,772	111,283	110,110	104,925
	補正予算額(流用額)	▲ 1,143 (▲191)	▲ 1,493 (0)	▲ 1,300 (0)	—
	補正(流用)後予算額	110,438	109,790	108,810	—
	決算額	110,276	109,621	108,757	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		報償金の減 委託料の減 備品購入費の減	消耗品費の減 機器借上料の減	消耗品費の減 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	各種講座・イベント等の参加者数
指標設定 の考え方	平成27年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
	平成30年度～	子どもから大人までが読書への興味や関心を、さらに高められるような講座等を実施し、参加者数の増加に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	40,000 冊	40,000 冊	36,000 冊	10,200 人
	実績値(単位)	36,439 冊	33,782 冊	29,584 冊	— 人
指標に対する実績		前年度に引き続き新たな団体貸出利用者の開拓に取り組みましたが、目標の数値を下回りました。教育関係機関などにもさらにPRを進める必要があります。	団体貸出利用者対象への新規開拓への取り組み、PR不足により目標の数値を下回りました。引き続き、教育関係機関などへのPRや既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	前年度に引き続き、放課後児童クラブ等へ新規開拓への取組を行いました。目標の数値を下回りました。引き続き、教育関係機関や新たな老人保健施設への更なるPRを行うとともに、既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	—

5 推進状況

図書館資料については、利用者の求める資料や世間の動向なども考慮しながら購入し、資料の充実を図ることができました。また、県内外の図書館との相互貸借の利用や、破損した既存資料は極力修理することで、幅広い資料の提供を行うことができました。

図書館行事については、ワークショップ形式等による参加型の講義で子どもと本を結びつける人材について考える機会を設けたことや、アメリカの「図書館でゲームをする日」にちなみ、図書館でアナログゲームの体験会を行うといった新たな試みを実施することで、図書館への来館につながるよう努めました。

子ども読書活動推進計画に基づく各種行事には、多くの参加者があり、幅広く読書活動を推進することができました。

IV 学識経験者の意見

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

1) 29年度の教育方針と結果報告雑感

■教育方針はその冒頭で、「津市総合教育会議」での協議の成果「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を、学校現場、保護者及び地域の声を踏まえて策定されたものと告げ、着眼点を次の3点に整理している。

1は、教員が子どもたちと向き合う時間の確保。

2は、組織的・機動的な学校経営。

3は、まち全体で子どもたちを支援する教育環境の整備。

その上で、「平成29年度は、これら3つの着眼点を踏まえ、……教育施策の取組を進めてまいります。」という。

■取り組まれる施策は、1に対して、授業力の向上、特別支援教育、部活動指針の策定、義務教育学校小中一貫教育の進め方、改訂学習指導要領に向けた英語教育・道徳の教科化に向けての学校現場への支援体制の充実、及び引き続き理科教育、読書活動、体育向上への支援をも、と盛り沢山だ。2に対しては、「統合型公務支援システム」の導入、研究事業への支援の充実（指導実践研究プロジェクト＋学力向上プロジェクト＋指導主事派遣）、教育研究支援課と学校サポートセンター等々の連携横断体制による、いじめ・不登校等への対処、など。3に対しては、地域コミュニティ・子供たちの放課後の居場所としての学校施設の整備、幼児教育や公民館での家庭教育の支援、地域とともにある学校施設整備（大規模改造）、普通教室へのエアコン付設、放課後児童クラブの施設整備、幼保連携型認定こども園の整備、公立幼稚園の適正規模の確保、公民館の家庭教育支援機能の推進等。斯教育大綱の具現化のため、29年度には、新規総合計画に符号する「(新)津市教育振興ビジョン」の策定を、と結ぶ。

■例年どおり、かかる「教育方針」の方向性は、如何に満たされ得たのか正すべく29年度「教育委員会点検・評価報告書」（29年度対象）の「はじめに」を個別事業評価表の推進状況等と対比し、丁寧な突合を試みた。斯事業評価表の記述の中には多少の不備が見られたものの、当局による再度の点検・記述整備がなされる中、見事にそれらは克服されたといい得る。よって、今年もまた、お見事！と、高い評価を下しておきたい。

上記「報告書」の冒頭は、「……これまでの総合教育会議における議論を大切にしつつ、『津市教育振興ビジョン』や『教育方針』を踏まえ、教育行政の推進に取り組み、このたび平成29年度に取り組んだ事業について、点検評価を行いました。」という。いわれるとおり、29年度は、次年度から、計画の位置づけや事業目的・内容等が新規総合計画や教育振興ビジョンに則するという過渡期に当たるところから、新しい方向性への取組や意気込みが適切になされているのを、随所に見ることが出来た。本来、それらの全てにコメントを付するべきだが、例

年どおり、私に与えられた使命に配意し、ここでは、29年度の主な取組のうち、特に目に留め得た事業の2、3を取り上げ、項目を替えて若干のコメントを記しておきたい。

2) 新しい方向性に向けての取組状況と使命としてのこだわり1項目について

■1、義務教育学校のスタート：26年度に出発した、小中一貫義務教育学校に係るカリキュラム作りや学力向上部会の取組を推進、結果として斯体制の最終整備や、小学校間の連携乃至小中間を結ぶ支援基盤の確立を見て、三重県初の小中一貫義務教育学校・(第1号)みさとの丘学園開校がなったこと。これ、この年度における事業の目玉以外の何物でもなからう。

■2、平成29年1月策定の、いわゆる「大綱」の着眼点：その1は、教員が子どもたちと向き合う時間の確保、その2は、組織的・機動的な学校経営であったが、その2の実施体系を、その1につなげるべく、統合型校務支援システム（市内全小・中・義務教育学校が同じシステムを活用して、公簿や提出書類を作成することによる業務の標準化・効率化）を導入している。これぞ、「これまでの教育振興ビジョンの成果と課題を把握して継続すべき取組や新たに対応すべき課題を具体的かつ体系的に明らかにして、津市がめざす教育の方向性や目標を示す」支柱の一つをなすもの、と捉え得たが如何なものか。

■3、人権教育関係事業（これ、1や2と異なり、特記ならず義務的付記となるのだが。）：「報告書」の「はじめに」は、斯事業について、かくいう。学校教育分野では、昨年度、注力作成された人権カリキュラムに則り、発達段階に応じた人権学習の推進乃至中学校区こども人権フォーラムの実施をみるなど人権教育推進プロジェクト事業の推進をみ、社会教育分野においては、人権関係法について、保護者・地域住民・教職員・行政職員を対象に関係機関や市民団体と協働して、研修会を実施した、と。

斯事業については、昨年度、事業の目的・内容、指標設定の考え方、指標に対する実績、推進状況について、子細に検討・記述しておいた。基本的には、そのほとんどが継続されており（昨年度の「人権カリキュラムの作成」への取組のごとき目新しいものはない。ただ、義務教育学校の発足による、「各中学校区（義務教育学校を含む）」のような（ ）内挿入、乃至「人権教育カリキュラムに基づいた」なる挿入句が目に残るようになっている。

津市にあって、人権教育の推進に関して、学校教育では、園児・児童・生徒それぞれの年代に応じて、さまざまな人権学習の機会・方策が講ぜられており、加えて、教職員やあらゆる住民を対象とした各種研修会・講座を開設することで、全住民に人権尊重の大切さ乃至人権について考える機会が幾重にも与えられていることの重要さは、いくら強調してもし過ぎることはなからう。

3) 今後、力点を付して取り組んで欲しい若干の課題・問題点

■1、周知のとおり、平成29年告示の改訂学習指導要領は、小学校平成32年、中学校同33年、高等学校同34年から施行されることとなっている。私は、昨年、斯「要領」にいう「主権者教育」とは、「知識学習」や「体験学習」に加え、

「自ら考え、判断する学習」を展開することであり、そのステージづくりの方向性は、津市にあって、総合教育会議の斬新な方向性の具現化（「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた「大綱」や「教育振興ビジョン」の策定等）の中に沸々と現われつつある、としておいた。また、詳述は省くが、斯『要領』の改訂が、改正教育基本法（平成18年）の「新しい公共」（それは、「社会参加」と「リテラシー」をキーワードとする「国や社会の問題を自己の問題として捉え、自ら考え、判断し、行動していく新しい主権者教育」）の考え方に由来するものであることは、いうを俟たない。

「主権者教育」の目指すものは、何か。わが国独特の教育実践に見られる普遍的な視点たる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた「アクティブ・ラーニング」の視点に立った授業改善を推進すること、そして、小・中学生からの一貫した「主権者教育」が目指すものは、主権者として求められる資質・能力であり、具体的には、ア）知識・技能、イ）思考力・判断力・表現力、ウ）学びに向かう力・人間性であるといわれる。そこで、29年度の津市教育委員会諸事業のうち、いよいよ組上に乗らんとしている「主権者教育」の方向性にマッチングした代表的事業の若干に視点を当てておくであろう。

■ 2、教育指導活動支援事業及び教育研究推進事業（代表的に中学校の部を取り上げるが小学校の部においても同前だ。）

まず前者において、指標に対する実績はいう。「各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの整備、18校152台の教職員1人1台パソコンの機器更新を行いました。」と。また、推進状況は、こう続ける。「学習指導要領に応じた教科書及び指導書の活用が図れるよう努めています。また、パソコンの配備や教員用コンピューター及び教職員用コンピューターの機器更新を行うなど、情報機器に係る環境整備に取り組み、より一層わかりやすい授業生徒の学力向上を図ります。」と。

次いで後者では、指標に対する実績はいう。「各中学校義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。」と。また、推進状況は、こう続ける。「特色ある学校プロジェクトでは、各学校の特色を生かし、創意工夫をした取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。職場体験学習については、実社会での体験が出来る貴重な機会で、各中学校・義務教育学校後期課程の現状や地域性も考慮しながら、事業を推進しています。」と。

前者の下線部分は、社会科が「主権者教育」を担う最重要科目であること、及び後者の下線部分が斯「教育」のキーワード「社会参加」と重なることに意を注いでおいて欲しい。また、教育総合支援事業の推進状況が「今後も、主体的、対話的で深い学びの実現を」目指すというあたり等々の先進性記述にも。

尾崎守男（私立幼稚園理事、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に施策を展開してきた。平成29年度は、平成25年4月に策定された「津市教育振興ビジョン」後期基本計画の最終年度を迎え、学校教育、生涯学習の推進を図る中、時代のニーズに対応すべく具体的な施策を推進している。

平成27年4月に設置された「津市総合教育会議」においては、津市の教育の進むべき姿や今日的な様々な課題について大局的な見地から協議されている。その中で、教育の課題が津市全体の課題として共有されるようになり、課題の解決に向けて迅速な施策展開や対応ができる体制が構築されつつあるように思われる。

平成29年度においては、三重県内初の義務教育学校である「みさとの丘学園」の開校をはじめ、津市内全域での「小中一貫教育」体制の構築をし終えたり、「幼保連携型認定こども園」開園に向けた取組、「放課後児童クラブ」の増設充実を図ったりしながら、子どもたちの健やかな成長をめざした取組に注力されている。また、市民の声を反映した「津城跡の整備に向けた取組」、ワークショップや参加型の講座等を導入した「図書館活性化の取組」、ボランティアと協働した「旧明村役場の整備活用の取組」など市民に開かれた生涯学習の取組も進められている。財政的に厳しい昨今、今ある様々な課題に対して、津市教育委員会が69事業をもって真摯に取組を進めていることに敬意を表するものである。

それとともに、改めて教育委員会の果たすべき役割の原点の一つとして、子どもたちの学力の向上があげられる。「津市臨時講師」として「学力推進型の講師」を配置し「小中一貫教育の推進」「津市版家庭学習マニュアルの発行」など継続的な施策を推進している。しかし、「総合的な学力向上に向けた施策」を推進しているものの、学力を図るひとつの指標ともいえる「全国学力・学習状況調査」の結果に今ひとつつながっていない現状がある。その原因がどこにあるのか振り返る中で、危機感を持った津市教育委員会は、課題を共有する必要のある学校を訪問し、今後の方向性を具体化する取組を継続的に進めている。学校訪問の取組を一つの切り口として、今後の取組が戦略的で協働したものになっていくことを願っている。また、始めた取組は結果につながるまでやり通す粘り強さも必要であると考えている。そして、その成果が津市全体のものとなり、子どもたちの「学力」「自尊感情」、教職員の「実践力」が高まり、学校教育のさらなる充実につながることを願っている。また、「教職員の総勤務

時間の縮減」は重要な課題であり「統合型校務支援システム」の導入、「部活動の見直し」等もなされている。そのなかで、「将来の津市を支える有為な人材の育成」、「子育て世代が安心して子どもを育てられる津市」を目指して、津市教育委員会がさらなるリーダーシップを発揮していただくことを願うところである。

平成29年度津市教育委員会点検・評価報告書は、「計画の位置づけ、事業の目的・内容、事業費、指標設定、推進状況」が大きな流れとして記述されているので、一つひとつの事業の状況は十分に把握できるかたちになっている。加えて、「今後に向けての課題や方向性について」の記載がなされると、津市教育委員会が行う各事業の短期的な将来像もみえてくるので、一考いただけると幸いである。

2回の説明会を通して、教育を取り巻く厳しい状況を打開すべく各課・各担当で多くの施策を実施していることは十分に理解しているが、今後、課や担当の連携、施策相互の関連性や優先順位を教育委員会内で十分に共通理解して進めていただくとさらに事業の実効性が高まるのではないかと考えている。平成29年1月に策定された「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に基づき、津市教育の発展を目指したさらなる取組を願うところである。

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、平成29年度までの後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定し、教育施策を進めている。

さらに平成27年4月には総合教育会議が設置され、その下で平成29年1月に「津市の教育、学校及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定されるなど、より総合性を持ちつつ、同時に重点や緊急性を考慮した積極的な教育行政が展開されてきている。

そうした積極的な教育行政の展開によって、各教育施策が着実に計画、実行され、学校教育分野のみならず社会教育や文化財保護事業などでも成果を広げつつあることが特徴である。

平成29年度に特に注目できる成果としては、学校教育分野では、①幼保連携型認定こども園を複数開園する準備を着実に進めたこと、②三重県内初の義務教育学校であるみさとの丘学園を開校したこと、③平成26年度に開始した小中一貫教育体制を全中学校区で整備したこと、④教育諸課題への対応と同時に学力向上への支援にも対応した独自の「津市臨時講師」の採用や、学校裁量型予算配分による「指導実践研究プロジェクト」及び「学力向上プロジェクト」の実施によって、学力向上の取組を進めたこと、⑤平成28年度の中学校に続いて、小学校の普通教室へのエアコン整備に着手したこと、⑥校務の電子化による効率的で迅速な校務処理を可能にする統合型校務支援システムを導入したことなどである。

社会教育分野や文化財保護分野での成果としては、①平成28年度に設置した「津市津城跡石垣修理検討委員会」の下で文献調査や現況調査などを実施し、津城跡保全に施策を進めたこと、②図書館において、目標の指標を見直す作業を進めると同時に、ワークショップ形式等による参加型の取組を進めたこと、③成人式の開催において、開館した新施設の効果もあり、目標値の満足度を達成したこと、④県内初の建造物の国宝指定の効果もあったが資料館入館者数の目標を達成したことなどが挙げられる。

また事業の点検・評価の方法にも進展が見られる。これまでも各事業の目的、指標の設定の適正化、及び各項目の実績や推進状況の記述の改善が進められてきたが、平成29年度も推進状況の記述が具体的になりかつ数値も示すなどの改善が図られ、点検・評価の質の向上が見られる。

このように津市教育委員会は、学校教育分野から社会教育及び文化財保護分野にいたる69の事業を着実にかつ独自性をもって前進させたと評価される。

これらの成果を確認しつつ、いくつかのさらに期待したい点について記しておきたい。

一つは、さらなる学力の向上の取組への期待である。学力向上の取組は、子どもの成長と将来にとって重要である。さらにそれだけでなく本市の将来の発展の基盤を形成する。とりわけ平成29年3月には新しい学習指導要領が告示された。そこでは、「主体的・対話的で深い学びの実現」が求められ、基礎的・基本的な知識及び技能の習得のみならず、思考力・判断力・表現力等といった能動的で応用的な能力の育成の必要性が指摘されている。そうした新しい質の学力の育成に向けて、教育委員会と学校、及び学校と家庭・地域が一層連携を深めて取組を一層充実させることを期待したい。

もう一つは、事業の点検・評価の一層の工夫である。津市教育委員会は総合的で計画的に着実に施策を進めているが、それらの施策によってどのような成果が上がっているのかを示す点については、改善はされているのだが、さらに工夫の余地があると考えられる。実施した事業を示すだけでなく、経年的な変化や数値を使って成果をよりわかりやすく示すなどの工夫を加えることによって、公的機関としての説明責任を一層果たせると考えられるので、考慮いただきたい。

教育事業とは地域の現在のみならず将来に責任を負うという社会の基盤となる営みである。そうした責任が重く難しい舵取りが求められる教育施策の推進に今後とも期待したい。

資 料

<参考1> 平成29年度 教育方針

平成29年度に重点的に取り組む教育施策の方針につきまして御説明申し上げます。

市長と教育委員会がそれぞれの権限を組み合わせ、いっしょになって子どもたちの未来を考える「津市総合教育会議」は、平成27年4月1日の第1回の開催以来、様々な教育課題の協議を重ね、平成29年1月6日に津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱が策定されました。

この教育大綱は、市民の皆様の関心が高い学校教育を中心に、学校現場や保護者の皆様の声を踏まえ策定されたものであり、夢や希望を持ち続けながら、自ら未来を切り拓いていく子どもたちを育てていくためのものです。

この教育大綱においては、3つの着眼点が示されています。

- 1つ目の着眼点は、「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」、
- 2つ目の着眼点は、「組織的・機動的な学校経営」、
- 3つ目の着眼点は、「まち全体で子どもたちを支援する教育環境の整備」でございます。

これらの着眼点は、いずれも学校現場において今、取組を必要とする優先事項であり、その方向性を3つに絞って示されているものです。平成29年度は、これら3つの着眼点を踏まえ、次の教育施策の取組を進めてまいります。

1つ目の着眼点である「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」については、教員が子どもたちと向き合う時間を確保することにより、子どもたちへの理解をさらに深めるとともに、授業力の向上を図り、子どもたちの学力の向上へつなげます。

まず、授業力の向上については、学校現場の教員が協力して策定した「津市版授業改善マニュアル」や「津市版家庭学習マニュアル」を活用して、子どもや保護者との深い信頼関係を築きながら、積極的な授業改善と学習習慣づくりに取り組みます。

また、特別支援教育については、平成29年度は、特別支援教育支援員の9名の増員に加えて、幼稚園や学校が子どもたちへの理解や指導の方法について気軽に相談ができるよう教育相談員を2名増員し、学校現場へ派遣するとともに、授業中における児童生徒への支援の充実を図ります。

次に、中学校部活動の休養日の設定や土曜日の教育活動のあり方については、子どもたちへの負担軽減のため、「津市部活動指針」を策定し、部活動の休養日を設定するとともに、土曜日の教育活動を各校の実情に応じて柔軟に実施でき

るよう見直します。

一方、小中一貫教育の推進については、本年4月1日に開校する、県内初の義務教育学校となる「みさとの丘学園」の運営を着実に進めるとともに、全ての中学校区で推進する小中一貫教育の進め方を工夫し、子どもたち一人ひとりが学びを実感できる授業づくりに努めます。

次期の学習指導要領改訂に向けた学校現場への支援の充実については、小学校高学年における英語教育の教科化に対応していくため、新たに創設する英語教育推進指導員を学校現場に派遣するとともに、小学校教員を対象にした研修体制の構築や現行のALTの最大限の活用など、効果的な支援に努めます。

また、道徳の教科化に向けては、道徳の時間の充実や人権教育と道徳教育の関連を踏まえた横断的なカリキュラムの構成を例示し、研修指導を進めます。

さらに、理科教育、読書活動、体力向上など、引き続き学習活動を支援します。

これらの取組を進める教員の時間を創出するため、人的支援の充実とともに、全ての小中学校に「統合型校務支援システム」を導入します。

2つ目の着眼点である「組織的・機動的な学校経営」については、学校長がリーダーシップを発揮して組織的・機動的な学校経営を実践し、これまで以上に子どもたちや保護者から信頼される学校づくりを進めます。

まず、「統合型校務支援システム」の導入により、効率的・効果的な学校運営に向けて、各校における校務分掌や事務的業務の効率化を図り、組織的・機動的な学校経営の具現化をめざします。

また、学校事務の適正化については、柔軟な予算執行や学校徴収金事務に係る負担軽減の検討など、責任と権限のあり方も含む一体的な学校事務の改善に努めます。

次に、各校における研究事業への支援の充実については、学校が組織的・継続的に取り組む研究を支援する「指導実践研究プロジェクト」及び「学力向上プロジェクト」の実施に加えて、指導主事の派遣等により、各校の研究の取組を支援します。

一方、平成29年2月20日に稼働した津市教育委員会庁舎の機能性を活かして、教育研究支援課と学校サポートセンターを中心としたチームによる支援、大学との連携や幼児教育の推進など、教育研究機能を充実します。

また、いじめや不登校、特別支援教育や生徒指導等に関する学校への支援や相談機能については、教育研究支援課が中心となり、学校サポートセンターや適応指導教室、人権教育課やこども支援課等の関係する部門や機関との連携を強化するなど、その機能を充実します。

地域とともにある学校づくりについては、学校評価制度や学校評議員制度、学校支援地域本部、学校図書館ボランティアなど学校経営を応援する様々な地域活動について、新たな体制である「地域学校協働本部」を活用した津市版コミュニティ・スクール等のあり方を整理し、様々な地域人材等との連携・協働による地域の実情に応じた特色ある学校づくりを進めます。

3つ目の着眼点である「まち全体で子どもたちを支援する教育環境の整備」については、学校は地域社会の一員であり、地域コミュニティや子どもたちの放課後の居場所としての学校施設の整備をはじめ、幼児教育の充実や公民館を活用した家庭教育への支援等を進めます。

まず、地域とともにある学校施設整備については、地域住民の避難施設や地域コミュニティの場、また放課後児童クラブ等の受入れを視野に入れた学校施設の大規模改造工事を継続的に推進します。新町小学校の第2期大規模改造工事をはじめ、藤水小学校・南郊中学校の第1期大規模改造工事への着手、立成小学校給食室の増築改修工事や全ての小中学校普通教室へのエアコン整備、トイレの洋式化等に取り組みます。

放課後児童クラブについては、未設置校区の解消に向けた取組を進めるとともに、(仮称)津みどりの森こども園の整備に伴う神戸放課後児童クラブの神戸小学校校舎への移転整備や観音寺放課後児童クラブの施設の設計に着手するなど、支援の充実に努めます。

幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組については、平成30年4月の開園に向けて、幼児教育の推進体制を整備するとともに、福祉部門と協働して幼稚園、保育所、こども園に係る横断的な就学前教育カリキュラムを策定します。また、公立幼稚園については、その適正規模の確保を進めます。

一方、通学路の整備については、通学路の安全確保に関する取組の方針である津市通学路交通安全プログラムを着実に推進することができるよう、建設部門や警察との連携体制を強化します。

公民館については、複雑で多様な子どもたちの心の内面の理解や不登校への対応として、家庭における学習環境や子どもたちへの支援など、家庭教育支援機能を推進します。

一身田公民館については、津市公共施設等総管理計画や公民館に係る整備指針を踏まえ、これからの時代にふさわしい公民館として施設整備に着手します。

また、国の登録有形文化財である旧明村役場庁舎については、平成30年度の開館に向けて、歴史遺産の保存とともに、地域のニーズに合わせた活用を図るため、その整備を進めます。さらに同庁舎を広くPRするため見学会などを開

催します。

図書館においては、ボランティアグループによる絵本の読み聞かせをはじめ、「津市手づくり絵本コンクール」や子どもの読書の日の行事などを通し本に触れ合う機会に努めてまいります。

さて、このような教育大綱を具現化するため、教育委員会が一丸となって平成 29 年度に「津市教育振興ビジョン」を策定します。

子どもたちの総合的な学力の向上をめざしていくために、教育に関わる様々な個別の計画を可能な範囲で一つの体系に集約し、教育全般の多様な施策について、教育大綱の 3 つの着眼点の下、これまでの教育委員会の枠組みに縛られることなく、横断的な整理を行い、それらがめざす方向性を「津市教育振興ビジョン」で明らかにします。

おわりに、平成 27 年度に総合教育会議がスタートし、これまで以上に市民に開かれた教育行政の展開が可能になりました。さらに、総合教育会議で学校現場の声を踏まえ協議し、教育大綱が策定されたことで、市長と教育委員会の距離感も一層縮まり、ともにめざす方向が一つの形になりました。

変化が激しく、先が見通せない時代において、本市の未来を担う子どもたちが、夢や希望を持ち続けながら、自ら未来を切り拓く力を育むためには、津市全体で子どもたちを支える取組が必要です。

そのために、教育委員会は教育内容に自ら責任を持ち、教育施策としてその取組を分かりやすく市民の皆様にお伝えし、展開していく必要があります。

教育大綱や教育方針は目的やゴールではなく、今後の教育に関わる方向性をお示しするものです。引き続き、総合教育会議での議論を大切にしながら、その時その時の教育課題を的確に把握し、本市の教育政策という広がりの中で、その解決に向けて、教育行政に取り組んでまいります。

皆さまの御支援、御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

＜参考２＞ 教育委員会の活動状況

平成２９年度 教育委員の活動状況

(１) 総合教育会議他 １１回 (総合教育会議５回、総合教育懇談会６回)

(２) 教育委員会他 １６回 (教育委員会１２回、協議会４回)

４月	教育委員会 １回
５月	教育委員会 １回
	総合教育会議 １回
６月	教育委員会 １回
	総合教育懇談会 １回
７月	教育委員会協議会 １回
	総合教育会議 １回
	総合教育懇談会 ２回
８月	教育委員会 ２回
	総合教育懇談会 ３回
９月	教育委員会 １回
	総合教育会議 １回
１０月	教育委員会協議会 １回
	総合教育会議 １回
１１月	教育委員会 ２回
１２月	教育委員会協議会 １回
１月	教育委員会 １回
	教育委員会協議会 １回
２月	教育委員会 １回
	総合教育会議 １回
３月	教育委員会 ２回

主な出席行事

4月	入学(園)式
	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	津市教育委員会教育施策等説明会
	東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
4月・6月	三重県教科用図書選定審議会
8月	三重県市町教育委員会教育委員等研修会
10月	東海北陸六県市町村教育委員会連合会
11月	三重の教育談義
	市町等教育長会議【津・松阪及び伊賀地域】
	津市教育功労者表彰式
1月	成人式
	市町村教育委員研究協議会
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会の構成

(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	倉 田 幸 則	2017年(平成29年)4月 1日～2020年3月31日
教育長職務代理者	上 島 均	2016年(平成28年)2月21日～2020年2月20日
委 員	滝 澤 多佳子	2015年(平成27年)2月21日～2019年2月20日
委 員	富 田 昌 平	2017年(平成29年)2月21日～2021年2月20日
委 員	中 村 光 一	2018年(平成30年)4月 1日～2022年3月31日

総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第22回	5月12日(金)	1 みさとの丘学園開校後の状況について
		2 放課後児童クラブの現状と課題について
第23回	7月20日(木)	1 外国につながる子どもの教育について
		2 幼児教育について
第24回	9月15日(金)	1 学校現場に関わる方々との懇談結果に係る協議について
第25回	10月17日(火)	1 学校現場に関わる方々との懇談結果に係る次年度以降の取組案について
第26回	2月9日(金)	1 平成30年度の教育行政について

教育委員会での審議状況

平成29年度は合計34件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	6件
(2) 委員委嘱関係	5件
(3) 予算関係	4件
(4) 人事関係(職員等)	9件
(5) 方針、計画関係	2件
(6) その他	8件

平成29年度 議案一覧

議案番号	議決日	件名
議案第22号	平成29年4月18日	津市教育支援委員会委員の一部委嘱替えについて
議案第23号	平成29年4月18日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第24号	平成29年5月22日	工事請負契約について(立成小学校給食室増築その他工事)
議案第25号	平成29年5月22日	工事請負契約について(藤水小学校大規模改造(第一期)工事)
議案第26号	平成29年5月22日	工事請負契約について(南郊中学校大規模改造(第一期)工事)
議案第27号	平成29年5月22日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替え等について
議案第28号	平成29年5月29日	人事について
議案第29号	平成29年6月27日	津市青少年問題協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第30号	平成29年6月27日	津市図書館協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第31号	平成29年8月2日	平成30年度使用小学校用教科用図書(道徳)の採択について
議案第32号	平成29年8月14日	人事について
議案第33号	平成29年8月22日	平成29年度津市一般会計補正予算(第3号)〈教委所管分〉について
議案第34号	平成29年9月5日	教職員の懲戒について
議案第35号	平成29年9月26日	平成29年度津市教育功労者表彰について
議案第36号	平成29年9月26日	人事について
議案第37号	平成29年11月17日	平成30年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動基本方針について
議案第38号	平成29年11月27日	平成29年度津市一般会計補正予算(第8号)〈教委所管分〉について
議案第39号	平成29年11月27日	津市教育委員会点検・評価について
議案第40号	平成29年12月25日	人事について
議案第1号	平成30年1月24日	津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(案)に係る意見について
議案第2号	平成30年2月22日	平成29年度津市一般会計補正予算(第12号)〈教委所管分〉について
議案第3号	平成30年2月22日	平成30年度津市一般会計予算〈教委所管分〉について
議案第4号	平成30年2月22日	平成30年度教育方針について
議案第5号	平成30年2月22日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第6号	平成30年2月22日	人事について
議案第7号	平成30年3月1日	教職員の異動内申について
議案第8号	平成30年3月21日	人事について

議案第 9 号	平成30年3月27日	津市教育振興ビジョンについて
議案第 1 0 号	平成30年3月27日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
議案第 1 1 号	平成30年3月27日	津市教育委員会公印規則の一部の改正について
議案第 1 2 号	平成30年3月27日	津市立幼稚園則の一部の改正について
議案第 1 3 号	平成30年3月27日	津市特定教育・保育施設等の利用に係る利用者負担額等に関する規則の一部の改正について
議案第 1 4 号	平成30年3月27日	津市立学校の管理に関する規則の一部の改正について
議案第 1 5 号	平成30年3月27日	津市指定有形文化財の指定について

